

成熟社会と無償教育—教育の公共性論を超えて—

2017年7月9日 無償教育公開研究会 碓井 敏正（京都橘大学・名）

I、はじめに

マクロ的、歴史的な社会認識（成熟社会論）の立場から教育全般と無償教育を考える、貧困と格差、特に子どもの貧困と教育・学力の関係、まず問題とすべき福祉国家と教育の関係

① 福祉国家の基本的問題—福祉国家のどこが問題か（教育の基本的前提に関わって）—
福祉国家論の問題点—→財源問題、福祉を通じた国家管理（ex 障害者の断種）、自由抑圧的装置（自由権の引き換えとしての生存権保障）、当事者性の否定、参加・民主主義の欠如＝
変革主体像の欠如、福祉排外主義（極右）の温床—→社会の成熟を遅らせる国家形態、新時代の教育理念と背反・・・

《福祉国家の基体としての近代国民国家の問題》

i) 国民国家＝想像の共同体？国民国家の三条件—→ i) 国境、ii) 主権、iii) 文化的統合

ii) 文化的統合の要素としての福祉統合とイデオロギー統合、イデオロギー統合における教育の役割（読み書き、算盤から道徳教育まで）、自己実現や普遍的市民の形成より、まず国民の形成が課題、強固な国民統合力の福祉国家、国民国家の歴史的進歩性の認識の必要性も

《教育は社会保障の対象か？—無償教育の理解と関連して—》

生活保障の三要素→ i) 教育（憲法 26 条）、ii) 雇用（同 27 条）、iii) 社会保障（同 25 条）
社会保障は万一の備え、教育は広い意味での福祉（welfare）、人間の幸福に関わる営み

▼ 応用問題としての「こども保険」・・・教育権保障に社会保険は馴染むのか？

※ 小泉進次郎提案：こども保険 0,1%（就学前月 5 千円）→0,5%（2 万 5 千円）、他の選択肢としての教育国債 or 消費税（目的税）、一案としての相続税の教育目的税化

※「文藝春秋」2017年7月号、座談会「こども保険は必要だ」（小泉、木原、田村）

② 国民統合・人材育成の手段としての教育から個人重視の教育へ

近代教育の二つの側面 ex 教育再生実行会議の教育改革提案

i) 人材育成（ex グローバル人材）：問題解決型学力、英語教育、情報教育の早期導入

ii) 国民統合：グローバル化の中で問われる、イデオロギー統合（ex 道徳の教科化）

国民統合による排外的ナショナリズムの形成の危険性と、思考様式の平準化（世論）の弊害、個性・多様性の喪失 ※ミル『自由論』

③ 国民教育から市民教育、自己実現型教育へ—成熟社会の教育論—

i) 時代を超えた教育の役割（教育の普遍性）の確認、教育は特定の国家形態まして政権

の道具ではない。国民形成を超えた世界市民教育を（カント）

ii) 教育はまず当事者の福利、発達、自己実現のためであり、国家「公共」のためではない

iii) 教育権の主体としての市民社会の確認、「国民の教育権」から「市民の教育権」へ、問われる文科省の存在 ※ 教育基本法が存在することの問題

④ 無視できない貧困・格差の拡大—現実論として—

子どもの貧困の深刻化、貧困・格差の世代間継承を媒介する教育・学歴、自由で平等な近代市民社会の危機、配分的正義を保障する国民国家の「再建」の必要性、社会保障から教育へ？

II、成熟社会論とは

成熟社会論者としてのわたしの軌跡（碓井・大西『格差社会から成熟社会へ』（大月書店、2007年）以降の著書、編著）、成熟社会論のマクロ的、歴史的であると同時に実践的性格・・・

① 成熟社会をどう定義するか、そのいくつかの特徴

国家より市民社会、集団より個人（社会性に媒介された）、物質的価値より精神的価値・・・

i) 前提としてのゼロ成長。成熟社会に向けた、二つの条件（a 配分問題の解決、b 人口問題の解決、J・S・ミル）、背景としてのゼロ成長下における配分問題の激化

→中期的国家像（公正な富の再分配を担保）の必要性

ii) 市民社会の復権、国家機能の縮小と市民社会への再吸収（マルクス・共産主義）

※ 市民社会をどうとらえるか？ 市場の評価（ハーバーマス）

iii) 中央（国家）から地方（自治体）、地方から地域市民社会へ ※補完性の原則

大きすぎる国家、肥大化した国家の政治的・経済的矛盾、変革主体・民主主義の形成の課題

iv) 価値観の成熟、成長型価値観からの卒業、人的投資論的教育観批判、効率、競争、能力主義から共生、協調、自己実現へ・・・

② 当面の社会像

国家、市場の機能の抑制、重要な非営利・第三セクターの重要性とバランス

a) 国家（第一セクター・平等）

b) 市場（第二セクター・自由）

c) 市民社会組織（非営利第三セクター・連帯）

※ ミル『経済学原理』1848年、ケインズ「わが孫たちの経済的可能性」1930年、D・ガボール『成熟社会』1972年、山崎正和『柔らかい個人主義』中央公論社、1987年・・・

Ⅲ、日本社会の後進性問題—無償化問題の前提—

経済成長、国家主導、企業主義、集団主義、画一的ライフ・スタイル、個人の権利・多様性の否定、ステロタイプな教育・学歴観・・・

① 戦後日本型社会構造の特殊性

成長経済と企業主義、性別役割分業（女性の従属）、戦前型価値（ex 教育勅語）の残滓・・・戦後の社会保障制度の矛盾→正規雇用者中心＝非正規、女性へのしわ寄せ、非正規雇用の拡大と少子高齢化による若者への再分配率の低下→若年層への再分配としての教育無償化

※ 対高齢者支出→8,8%（OECD 平均 6,9）、対若年・家族→1,4%（OECD 平均 2,2%）

▼課題としての正規雇用、男性中心主義の克服、公正な雇用慣行の追求、非正規・ジェンダー問題の解決→最低賃金の上昇、同一労働・同一賃金政策の推進、教育の機会均等の実質化

② 日本の教育の矛盾

若年期に決まる人生水準（＝やり直しのききにくい強いられた日本的ライフ・スタイル）、学歴主義・受験競争、背景としての新規学卒一括採用（日本型雇用）との関連、実力より「能力」主義型人間主義→課題としての大学制度・入試改革、キャリア形成としての生涯教育の実質化 ex イギリス（A レベル・テスト）、幼児期教育の重要性（VIで後述）

※岩田龍子『学歴主義の発展構造』（日本評論社、1981年）

Ⅳ、日本の教育（国家主導）の歴史的特殊性

① 明治以降の教育の国家主義的特徴

i) 国家主義と結合した明治期の学校制度（学制・M5年、徴兵令・同年）、教育権の国家への吸収（ex 京都番組小学校）、官主導の学校制度（先立つ国家の要請）、大学令、師範学校令（森有礼、M19年）、明治中期以降におけるイデオロギー教育の重視（思想官庁としての文部省 ex 「教育勅語」「国体の本義」「臣民の道」 etc）

ii) 戦後民主教育の性格、変わらない中央主導（1940年体制論）、国家主義的官から「民主主義的」官へ（教育勅語と教育基本法）、国家による教育統制と「教育機会確保法」の意味
※ 辻田真佐憲『文部省の研究』（2017年文春新書）

《国民の教育権論の限界》

その内実としての教師の教育の自由（堀尾）、市民社会、個人の視点の希薄さ

〈国家の教育権←→国民の教育権〉←親の教育権（市民的自由）、子どもの権利（教育の

自由)の立場からの見直し

② 日本の高等教育の特徴

i) ヨーロッパにおける大学成立の歴史(市民社会主導)との比較

ex ボローニア大学、パリ大学・・・

官学中心、理系優先、官僚養成(東大・法)を特徴とする後発資本主義型の日本の大学
←エリート大学は私学中心のアメリカとの違い

ii) 国の教育関与の強さ、国策への従属(財政的誘導など)、日本の私学の位置と役割

V、公正な富の再分配を担保する、良質な国民国家の課題としての教育無償化問題

大前提としての貧困・格差問題の解決、重視すべき格差の世代間継承の原因としての教育格差、資産蓄積率 > 経済成長率(T・ピケティ)

① 無償化の範囲とレベル

▼無償化の範囲は？

i) 授業料の無償化か？ ii) 教育費の無償化か？ iii) 医療費(生活費)の無償化か？

▼どの教育段階まで無償化すべきか？

i) 保育段階、ii) 義務教育段階、iii) 高等学校段階、iv) 高等教育段階

▼どの教育段階を重視すべきか？

i) 幼児教育～義務教育、ii) 高等教育

(一つの考え方として)

資源を重点配分すべき幼児期教育の重要性、前提にある日本における幼児期と高等教育への支出の少なさ ※J・ヘックマン (資料)

▼ 保育～中学校・高校段階→保育費、教育費、医療費無料化

▼ 高等教育段階→授業料無償化、当面奨学金重視 (VIの①で再論)

② 高等教育の無償化問題の現実論—配分的正義に照らして—

大学生の出身家庭の問題、既成事実化した経済格差—学歴格差の問題、私的便益問題、現実的に重視すべき奨学金の充実、当面の課題としての所得連動型返済ローンの現実化、他の政策との関連(ex 生涯教育の実質化) ※「週刊東洋経済」特集(2017年4・5月)(資料)

③ 無償化と「中央—地方格差」の縮小

強すぎる国の関与の改善、地方への権限移譲、前提としての地域市民社会の成熟

地方が高等教育を含め教育に責任を持つことの追求、公立大学など地方の役割の拡大、地方「国立」大学の位置づけ ex 州立カルフォルニア大

※ 地方の教育的役割に関する橋下氏の発言(小泉提案に対して)

ex 大阪市の学童保育政策、「大阪市児童いきいき放課後事業」、6時まで延長は有料。6 法人・NPO などに委託、その他守口市の幼保無償化

※ 諸外国における公立大・学費軽減の事例

韓国の大学授業料（ソウル市立大学）2分の1化、アメリカニューヨーク州公立大学、一定年収以下（10万ドル以下）、鳥取の例・・・

VI、貧困・格差問題と教育無償化問題—無償化を格差解消につなげるために—

① 若年期教育の重要性

高所得層の大学進学率が高く、教育による所得・地位の世代間格差が継承されている現状、親の所得・学歴の影響による進学率・学力の差（インセンティブ・ディバイド）とその遮断

幼児期における教育の機会均等の実質化→大学進学率の上昇へ

※ 安部彩『子どもの貧困』岩波新書、2008年、橋本俊詔『日本の教育格差』同、2010年 幼児期教育の重要性—教育格差緩和の第一段階（資料）

※ ヘッドスタート計画（アメリカ）、補償教育（J・ロールズ。J・ローマー）

② 子どもの「学力」に影響を与える3要素

a) 経済資本、b) 文化資本、c) 社会関係資本、の役割と位置づけ

a) b)の格差改善の難しさ→教育におけるc) 社会関係資本の重要性

② 幼児期学力と社会関係資本の重視

クラス定員など教育条件の改善や家庭学習指導の強化（学校の課題）、保育の共同化・・・

「子ども食堂」や「無料塾」（ex 八王子つばめ学習塾）の取り組みなど、貧困・学力格差縮小に向けての各種取り組み（地域市民社会の課題）の意義・・・

その他小中接続（学習スタイルの共通化）、高大連携の効果の検証の必要性

※ 『中央公論』「特集・教育格差の正体」前川・耳塚対談（2015年・6月号）

※ 生活困窮者世帯の子ども学習支援（「生活困窮者自立支援法・2015年」）

《社会関係資本とは》

「ネットワーク」と「互酬性」と「相互信頼」、民主主義の機能化（R・パットナム）

民主主義、健康、学力・・・などに総合的に関係、近年の研究成果。問題点も

貧困や健康、学力問題解決への有効なアプローチとしての社会関係資本の重視

人間の社会性の証明。生物的・精神的状態は社会性を媒介として顕現する→学びや道徳的発達には共同性を媒介とする時に、より有効である ex 「学びの共同体」（佐藤）の意義、福井県など地方の教育から学ぶ

※ R・パットナム『哲学する民主主義』（NTT 出版、2001 年）、稲葉他『ソーシャル・キャピタルのフロンティア』（ミネルヴァ書房、2011 年）西川一誠『「ふるさと」の発想』（岩波新書、2009 年）